

令和 6 年 6 月 6 日現在

機関番号：32641

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2021～2023

課題番号：21K01527

研究課題名(和文) 財政ショックデータによる税制改正のマクロ経済への影響に関する研究

研究課題名(英文) The macroeconomic impact of tax shock- New narrative evidence from Japan-

研究代表者

持田 信樹 (Mochida, Nobuki)

中央大学・総合政策学部・教授

研究者番号：20157829

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,200,000円

研究成果の概要(和文)：この研究は、戦後日本における租税政策が経済成長に及ぼした影響を分析する。Romer and Romer (2010) によって導入されたナラティブアプローチを採用し、588項目の租税政策の動機・目的を識別して、187の内生的税収変化と401の外生的税収変化に分類した。外生的租税政策がGDPに与える影響は大きく持続的であり、典型的な構造VARの推定値に比べて大きい。1%の租税政策は初期に産出の1.5%の減少をもたらす。12四半期目に-3.6%の負のピークを記録。この発見は、米国におけるRomer and Romer (2010) の結果および英国におけるCloyne (2013) の研究と比較可能である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

経済成長を税制改革の目標として設定するためには証拠が必要となるが、実証上の難点が指摘されてきた。マクロ経済の変動と無関係な租税政策のショックデータを識別することには困難がある。これは同時決定問題といわれている。本研究は、ナラティブアプローチを用いて、この問題に対処した。識別された外生的租税政策のショックデータを対象にして、構造VARや分布ラグモデルを使用して、税の変化がマクロ経済に及ぼす効果を推定すれば、「減税は景気を回復させるか」「増税は景気回復の足かせになるのか」といった公共政策の重要問題に対して、証拠にもとづいた政策的指針を与えることが期待できる。

研究成果の概要(英文)：This study conducts empirical analysis focusing on the impact of tax changes on output in Japan. Adopting the narrative approach pioneered by Romer and Romer (2010), I analyzed the motivations for tax changes and classified them into 187 endogenous changes and 401 exogenous changes. The impact of tax on output is substantial and persistent. A 1 percent of tax changes were associated with 1.5 percent decrease in output on impact, then output decrease gradually, reaching negative peak of -3.6 percent in three years. The findings closely align with those of Romer and Romer (2010) for the U.S. and with the research conducted by Cloyne (2013) for the U.K.

研究分野：財政学

キーワード：租税政策 租税乗数 ナラティブアプローチ 外生的租税政策 経済成長

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) 日本経済の重点課題のひとつは、停滞から抜け出し、中長期的にある程度の経済成長を持続することである。他方、ゼロ金利制約のために金融政策の効果が低下する中、世界各国では、財政政策への期待が高まってきた。財政政策の手段としては、公共投資と減税の2つがあるが、乗数効果は後者の方が低いと考えられている。これは、恒常所得仮説にしたがって納税者が合理的に消費を行うと、政策に対する反応が弱くなるという考え方による。しかし、税制が経済成長に与える影響については、ここ10年間ほどで実証研究が進展してきており、後述するように、構造VARを用いた伝統的な研究方法の結果よりも、かなり乗数が大きめという指摘がなされてきている。

(2) 研究者の間で、意見が分かれるひとつの大きな理由は、同時性問題にあることが分かっている。経済成長を税制改革の目標として設定するためには証拠が必要となるが、実証上の難点が指摘されてきた。マクロ経済の変動と無関係な租税政策のショックデータを識別することには困難であることから、同時決定バイアスが起こる。わかりやすくいうと、租税の変化が同時期のGDPに影響を与えることはもちろんであるが、通常用いられる租税変数(例えば税収)は同時期のGDPによって決定される。このため、説明変数である租税政策と誤差項の相関が生まれ、通常の回帰分析では一致性が保証されない。

2. 研究の目的

(1) 本研究では、Romer and Romer(2010)のnarrativeアプローチにもとづいて、税制改正の歴史的記録文書を解読し、1945年以降の日本における税制改正を「内生的」税制改正と「外生的」税制改正とに識別する。後者を租税政策のショックデータとして使う。ここで「外生的」税制改正とは、現在のマクロ経済の状況とは相関しない動機にもとづいて実施される改正を示している。

(2) つぎに、租税政策のショックデータを対象にして、構造VARや分布ラグモデルを使用して、税の変化がマクロ経済に及ぼす効果を推定する。それによって、「減税は景気を回復させるか」「増税は景気回復の足かせになるのか」といった公共政策の重要問題に対して、証拠にもとづいた政策的指針を与える波及効果が期待される。

3. 研究の方法

(1) 同時性問題に対処するために、2つの方法が提案されてきた。ひとつは、構造ベクトル自己回帰(SVAR)を用いて、マクロ経済の変動と相関しない税ショックを抽出することで識別問題に対処するもので、Blanchard and Perotti(2002)を嚆矢とする。いまひとつは、議会資料を用いてマクロ経済の変動と相関しない政策変更を直接に測定するナラティブ・アプローチで、Romer and Romer(2010)が開発したものである。ナラティブ・アプローチとは、政策立案の背景にあった諸事情や、決定に至るまでの変遷についての、一貫性があり、リアルタイムに記され、かつ正確な記録資料を分析することによって、内生・外生を基準にして、個別の税制改正の目的を識別することと理解している。本研究は、ナラティブ・アプローチを採用した実証研究という位置づけになる。

(2) 具体的には、税制改正の歴史的記録文書を蒐集して読み解き、1955以降のわが国の税制改革をその動機によって分別して、租税政策のショックデータを整備する。歴史的記録文書としては各年度の政府税制調査会答申、与党税制改正大綱、衆院予算委員会会議録、財務省編纂の財政史およびその原資料などを主たる資料とする。つぎに税収の変化の中から立法化された税制改正に起因するものを抽出したのち、Romer and Romerのnarrativeアプローチにもとづいて、立法化された税制改正を、経済成長を正常な水準に戻すために実施されるものと、その他の動機にもとづくものに識別していく。前者を「内生的」税制改正とし、その中には景気対抗的税制改正と歳出連動型の税制改正等を含める。それ以外のその他の動機は「外生的」税制改正とし、その中には財政赤字を削減するための税制改正と経済成長を促進するための税制改正等を含める。「外生的」な税制改正は、経済状況を動機としない改正であり、税の変化がマクロ経済に及ぼす影響を推定するためのショックデータに反映される。

(3) 分布ラグモデルの最小二乗推定の一貫性を確保するためには、「観察されるマクロ変数とそのラグ項に、外生的な租税政策のタイミングや規模について予測力がない(=有力な情報を含まない)」ことが条件になる。このため、アナウンス時点の外生的な租税政策を、GDP、消費、投資、政府支出 X_t のラグ項に回帰し、「観測可能なマクロ経済変数とそのラグ項は、予測力を持たない」という帰無仮説のF検定・グレンジャーの因果関係テストで、規模とタイミングがどれだけ予測可能かを検討。第2に、税制の変更がない四半期データが多いため、租税政策のタイミングに限定して予測可能性に焦点を当てたテストも、順序プロビットモデル、産出量、消費、

投資、政府支出などの4つの回帰変数を用いて最尤法で推定。

(4) 租税政策のショックデータを用いて、マクロ経済に対する税の変化の影響を推定する。使用する基本モデルとして、分布ラグモデルと構造VARを想定している。前者では、被説明変数としては四半期ベースの連鎖型実質GDPの変化率を、説明変数として外生的税制改正の12期(3年分)までのラグ項を入れる。後者ではリカーシブ制約型のVARで分析を行って、誘導型モデルを推計する。つぎに景気循環調整済みの税収、広義の税制改正の税収を説明変数としたモデルの推定を追加で行い、基本モデルの推定パラメータと比較する。「外生的」税制改正の中で、過去から受け継いだ財政赤字の削減する税制改正と長期的な経済成長を促進する税制改正とで推定パラメータを比較する。また本研究は法案通過時点の税変化の割引現在価値を独自に計算することによって、税変化の「期待」がマクロ経済にいかに関与を与えるかも検証する。そして本研究では外生的税制改正がGDPに影響を及ぼす伝達経路をつきとめるために、消費、投資などにどのような影響を与えるかについても推定する。

4. 研究成果

(1) この研究は、税のショックに関する新しいデータセットを基礎から構築し、日本における税の乗数を初めて物語的アプローチを用いて推定した。1950年から2023年までの戦後期に行われた104件の税制改革の中で、総計588件の任意の税制変更を特定し、そのうち401件を外生的変化、187件を内生的変化と分類した。また外生的な租税政策の規模とタイミングについて「観測可能なマクロ経済変数とそのラグ項は、予測力を持たない」という帰無仮説を検定した結果、棄却できないことが確認された。

(2) 税による産出への影響は大きく、持続的であり、一般的なSVAR推定よりもかなり大きなものだった。この重要な影響は、外生的変化を税政策ショックとして特定することによってもたらされ、内生的な税の変更を組み込むことや、すべての法定税制変更をショックとして考慮することよりも、顕著だった。分散ラグモデルとVAR分析を用いて、1%の税制変更は初期に産出の1.5%の減少をもたらし、その後、産出の成長が徐々に減少し、12四半期目に-3.6%の負のピークに達することがわかった。景気循環に反応して税の変化に対する産出の応答を見ると、いずれのポイント推定も有意ではなかった。これらの結果は、米国のRomerとRomer(2010)および英国のCloyne(2013)の研究と比較可能な値である。

(3) 外生的税の変化が産出に肯定的な影響を与える主要な経路は、長期的な成長を促進するために行われる税の変更である。長期の産出を増加させることを目的とした毎年の所得税の減税は、大きな持続的な正の影響をもたらす。この結果は、先行研究と一致している。金融政策緩和/緊縮財政のポリシー・ミックスは、貯蓄率(蓄積率)を引き上げることを通じて成長を促進したと考えられている。需要側では、急速に成長する経済では、累進的所得税からの収入の弾力性が1を大幅に超える。したがって、定期的な減税がない場合、税収/GDPの比率は経済成長とともに急速に増加する。税の自然増収を減税として私企業部門に還元することは、成長する経済における累進的所得税の経済全体への抑制的な影響を相殺し、フィスカルドラッグを緩和し、成長を促進した。

(4) 同様に、財政赤字を縮小するための税収変化が産出に与える影響は、重要かつ持続的である。税収変化は、税率引き上げ前後の価格変化をきっかけとする裁定行動、すなわち耐久財の駆け込み需要や保管可能な財の備蓄などによって、消費の急激な減少を伴う。2.8パーセントのGDP減少の累積効果は3年間持続する。しかし、消費の減少率は、付加価値税率(インフレ率)の増加にほぼ等しい。これは、KashinとUnayama(2016)が指摘しているように、消費の異時点間弾力性が低く、少なくとも1よりも大きくはないことを意味する。

(5) 戦後の税制政策では、所得税や法人税の規範的枠組みとは異なるさまざまな優遇税制が導入され、資本蓄積の促進、貯蓄の強化、産業成長の育成、および輸出活動の刺激を明確な目標とした。この成長中心の税制優遇のパラダイムは、1970年代の高成長時代の終焉以来、経済の減速にしぶとく適応し、今日まで持続している。この研究では、税制優遇が産出に大きな影響を与えることが判明した。消費の税インセンティブへの反応は有意ではなく、税制優遇の産出への主要な伝達経路は投資である。

(6) 本研究の結果は外生的税の平均的な影響を反映して理解されるべきである。また、これらの外生的税の変化を特定するには、中央政府が課税する税にのみ焦点を当てた。日本では、固定資産税を除いて、地方税の課税基盤は大部分が中央政府と一致している。さらに、2008年以来、税制優遇に関する連続的な四半期データが集計方法の変化により欠落している。これらの領域は、ナラティブのデータが貴重な視点を提供する可能性がある将来の調査の魅力的な道を示している。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Nobuki Mochida
2. 発表標題 The macroeconomic impact of tax shock- New narrative evidence from Japan-
3. 学会等名 79 th annual congress of International Public Finance (held in USA, Utha state university) (国際学会)
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 関野満夫編	4. 発行年 2021年
2. 出版社 中央大学出版部	5. 総ページ数 188
3. 書名 『現代地方財政の諸相』 「現代地方財政の成立 戦前・戦後の連続と断絶に注目して」	

〔産業財産権〕

〔その他〕

持田信樹研究室 https://sites.google.com/view/econmochi0023/%E3%83%9B%E3%83%BC%E3%83%A0?authuser=1
--

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------